

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,916	85,533
受取手形及び売掛金	※4 153,113	177,720
リース債権及びリース投資資産	12,657	13,993
有価証券	104,000	79,000
たな卸資産	※2 105,353	※2 98,263
繰延税金資産	22,254	19,085
未収入金	8,788	7,639
その他	14,441	12,720
貸倒引当金	△4,006	△4,703
流動資産合計	505,519	489,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	68,707	66,708
機械装置及び運搬具（純額）	55,568	52,782
工具、器具及び備品（純額）	20,755	22,026
土地	33,785	34,320
リース資産（純額）	378	366
建設仮勘定	5,403	16,901
貸与資産（純額）	8,729	11,952
有形固定資産合計	※1 193,328	※1 205,057
無形固定資産		
のれん	65,901	71,936
その他	24,246	27,137
無形固定資産合計	90,148	99,074
投資その他の資産		
投資有価証券	20,937	22,029
長期貸付金	159	164
長期前払費用	3,138	3,353
繰延税金資産	33,042	35,304
その他	12,501	12,375
貸倒引当金	△844	△815
投資その他の資産合計	68,934	72,411
固定資産合計	352,411	376,544
資産合計	857,930	865,797

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 75,703	83,118
短期借入金	64,747	58,231
1年内返済予定の長期借入金	28,508	27,501
未払金	32,557	30,536
未払費用	22,853	24,882
未払法人税等	3,936	2,488
賞与引当金	5,711	11,173
役員賞与引当金	114	149
製品保証引当金	1,204	1,869
事業整理損失引当金	3,607	4,714
設備関係支払手形	※4 1,084	562
資産除去債務	17	—
その他	17,903	22,086
流動負債合計	257,950	267,313
固定負債		
社債	70,000	40,000
長期借入金	60,547	71,625
再評価に係る繰延税金負債	3,733	3,733
退職給付引当金	49,809	54,245
役員退職慰労引当金	305	450
資産除去債務	983	—
その他	6,402	7,654
固定負債合計	191,781	177,708
負債合計	449,732	445,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	204,140	204,140
利益剰余金	196,576	193,790
自己株式	△1,673	△1,743
株主資本合計	436,562	433,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	672	741
繰延ヘッジ損益	25	33
為替換算調整勘定	△30,347	△14,947
評価・換算差額等合計	△29,649	△14,172
新株予約権	628	617
少数株主持分	655	622
純資産合計	408,198	420,775
負債純資産合計	857,930	865,797

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	588,731	575,280
売上原価	330,093	310,714
売上総利益	258,638	264,566
販売費及び一般管理費	※1 237,434	※1 236,314
営業利益	21,203	28,251
営業外収益		
受取利息	1,121	956
受取配当金	332	357
持分法による投資利益	—	73
その他	3,337	2,826
営業外収益合計	4,791	4,213
営業外費用		
支払利息	2,765	2,295
持分法による投資損失	3	—
為替差損	243	3,909
その他	3,846	3,987
営業外費用合計	6,859	10,191
経常利益	19,135	22,274
特別利益		
固定資産売却益	668	183
投資有価証券売却益	699	0
事業整理損失引当金戻入額	722	183
在外子会社におけるその他の特別利益	※2 598	※2 368
特別利益合計	2,688	735
特別損失		
固定資産除売却損	2,133	1,354
投資有価証券売却損	351	2
投資有価証券評価損	400	1,024
減損損失	164	59
事業構造改善費用	※3 1,216	※3 3,326
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	983
特別損失合計	4,264	6,750
税金等調整前四半期純利益	17,559	16,259
法人税等	8,544	5,443
少数株主損益調整前四半期純利益	—	10,815
少数株主利益	6	25
四半期純利益	9,007	10,790

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	195,390	183,455
売上原価	105,634	99,790
売上総利益	89,756	83,664
販売費及び一般管理費	※1 77,712	※1 78,018
営業利益	12,044	5,645
営業外収益		
受取利息	363	337
受取配当金	127	146
持分法による投資利益	37	31
その他	733	781
営業外収益合計	1,261	1,296
営業外費用		
支払利息	914	805
為替差損	477	598
その他	1,507	1,167
営業外費用合計	2,898	2,571
経常利益	10,406	4,371
特別利益		
固定資産売却益	508	39
投資有価証券売却益	699	0
投資有価証券評価損戻入益	—	606
事業整理損失引当金戻入額	25	9
その他	—	※2 131
特別利益合計	1,234	787
特別損失		
固定資産除売却損	481	361
投資有価証券売却損	337	2
投資有価証券評価損	177	70
減損損失	—	5
事業構造改善費用	—	59
特別損失合計	996	501
税金等調整前四半期純利益	10,645	4,657
法人税等	5,163	2,500
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,157
少数株主利益	8	3
四半期純利益	5,472	2,153

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,559	16,259
減価償却費	46,057	41,140
減損損失	164	59
のれん償却額	6,987	6,327
受取利息及び受取配当金	△1,453	△1,313
支払利息	2,765	2,295
固定資産除売却損益 (△は益)	1,464	1,170
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	51	1,026
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,258	△5,349
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,849	△4,552
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,809	△1,107
売上債権の増減額 (△は増加)	5,943	6,105
たな卸資産の増減額 (△は増加)	24,648	△16,536
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,587	6,940
貸与資産振替による減少額	△5,290	△3,931
未収入金の増減額 (△は増加)	2,503	△3,004
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△7,526	2,618
預り金の増減額 (△は減少)	2,153	1,406
未払又は未収消費税等の増減額	3,730	△481
その他	△4,686	△2,290
小計	89,265	46,781
利息及び配当金の受取額	1,632	1,347
利息の支払額	△2,797	△2,280
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	402	△6,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,503	39,457
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,432	△28,067
有形固定資産の売却による収入	1,029	700
無形固定資産の取得による支出	△3,337	△3,582
事業譲渡による収入	—	468
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,114
貸付けによる支出	△105	△457
貸付金の回収による収入	145	117
投資有価証券の取得による支出	△2,913	△94
投資有価証券の売却による収入	1,197	11
その他の投資による支出	△860	△957
その他	502	275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,774	△33,701

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△127	11,091
長期借入れによる収入	16,097	—
長期借入金の返済による支出	△12,293	△10,057
社債の発行による収入	—	30,000
社債の償還による支出	△30,000	—
リース債務の返済による支出	△1,583	△1,130
自己株式の売却による収入	9	3
自己株式の取得による支出	△77	△71
配当金の支払額	△9,128	△7,828
少数株主からの払込みによる収入	—	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,104	22,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,876	512
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,500	28,326
現金及び現金同等物の期首残高	133,727	164,146
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 156,228	※ 192,472

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)</p>	
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、Konica Minolta Healthcare India Private Ltd. は新たに設立したため連結子会社を含めております。また、コニカミノルタリプロ㈱、Konica Minolta Printing Solutions Asia Pty. Ltd. は清算終了により、Konica Minolta Business Solutions (MONTREAL) Inc. は連結子会社であるKonica Minolta Business Solutions (Canada) Ltd. が吸収合併したため、Albin Industries, Inc.、Frontier Business Systems, Inc.、Hughes-Calihan Corporationは連結子会社であるKonica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc. が吸収合併したため、連結子会社から除外しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、All Covered Inc. は買収により新たに連結子会社を含めております。また、コニカミノルタコンポーネンツ㈱は清算終了により、コニカミノルタグラフィックイメージング㈱は連結子会社であるコニカミノルタビジネスソリューションズ㈱が吸収合併したため、American Litho Inc. は売却により、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 89社</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社</p> <p>① 持分法適用非連結子会社の変更</p> <p>第2四半期連結会計期間より、Konica Holding Australia Pty. Ltd. は清算終了により持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>② 変更後の持分法適用非連結子会社の数 4社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社</p> <p>① 持分法適用関連会社の変更</p> <p>第2四半期連結会計期間より、MHIメディカルシステムズ㈱は清算終了により持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>② 変更後の持分法適用関連会社の数 2社</p>
3 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は983百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は983百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)</p>	
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)</p>	
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の一般債権の貸倒見積高算定に関しては、貸倒実績率に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸残高に基づき、合理的方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 441,527百万円</p> <p>※2 たな卸資産内訳 商品及び製品 72,797百万円 仕掛品 15,262 〃 原材料及び貯蔵品 17,293 〃</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社等の、金融機関からの借入やリース債務等に対し、629百万円の債務保証を行っております。 上記の外、取引先における金融機関からの借入に対し、115百万円の保証予約を行っております。</p> <p>※4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 895百万円 支払手形 1,203 〃 設備関係支払手形 0 〃</p>	<p>※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 434,396百万円</p> <p>※2 たな卸資産内訳 商品及び製品 67,349百万円 仕掛品 15,541 〃 原材料及び貯蔵品 15,373 〃</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社等の、金融機関からの借入やリース債務等に対し、1,926百万円の債務保証を行っております。 上記の外、取引先における金融機関からの借入に対し、85百万円の保証予約を行っております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売諸費</td><td>7,750百万円</td></tr> <tr><td>運送保管料</td><td>13,377 "</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>8,397 "</td></tr> <tr><td>給料賃金</td><td>53,696 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,223 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>51,977 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>11,719 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4,171 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>796 "</td></tr> </table>	販売諸費	7,750百万円	運送保管料	13,377 "	広告宣伝費	8,397 "	給料賃金	53,696 "	賞与引当金繰入額	2,223 "	研究開発費	51,977 "	減価償却費	11,719 "	退職給付費用	4,171 "	貸倒引当金繰入額	796 "	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売諸費</td><td>8,231百万円</td></tr> <tr><td>運送保管料</td><td>15,094 "</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>9,210 "</td></tr> <tr><td>給料賃金</td><td>50,349 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,732 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>54,111 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>10,900 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4,041 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>843 "</td></tr> </table>	販売諸費	8,231百万円	運送保管料	15,094 "	広告宣伝費	9,210 "	給料賃金	50,349 "	賞与引当金繰入額	2,732 "	研究開発費	54,111 "	減価償却費	10,900 "	退職給付費用	4,041 "	貸倒引当金繰入額	843 "
販売諸費	7,750百万円																																				
運送保管料	13,377 "																																				
広告宣伝費	8,397 "																																				
給料賃金	53,696 "																																				
賞与引当金繰入額	2,223 "																																				
研究開発費	51,977 "																																				
減価償却費	11,719 "																																				
退職給付費用	4,171 "																																				
貸倒引当金繰入額	796 "																																				
販売諸費	8,231百万円																																				
運送保管料	15,094 "																																				
広告宣伝費	9,210 "																																				
給料賃金	50,349 "																																				
賞与引当金繰入額	2,732 "																																				
研究開発費	54,111 "																																				
減価償却費	10,900 "																																				
退職給付費用	4,041 "																																				
貸倒引当金繰入額	843 "																																				
<p>※2 在外子会社におけるその他の特別利益は、米国の子会社における米国州法に基づく返還義務額等の減額によるものであります。</p>	<p>※2 在外子会社におけるその他の特別利益は、米国の子会社における米国州法に基づく返還義務額等の減額によるものであります。</p>																																				
<p>※3 事業構造改善費用は、情報機器事業及びメディカル&グラフィック事業における、人員再配置・最適化に伴う退職金等であります。</p>	<p>※3 事業構造改善費用は、主に、旧メディカル&グラフィック事業における事業再編に伴う費用及び情報機器事業における人員再配置・最適化に伴う退職金等であります。</p>																																				

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売諸費</td><td>2,306百万円</td></tr> <tr><td>運送保管料</td><td>4,896 "</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,698 "</td></tr> <tr><td>給料賃金</td><td>17,868 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,223 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>16,673 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,852 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,402 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>192 "</td></tr> </table>	販売諸費	2,306百万円	運送保管料	4,896 "	広告宣伝費	2,698 "	給料賃金	17,868 "	賞与引当金繰入額	2,223 "	研究開発費	16,673 "	減価償却費	3,852 "	退職給付費用	1,402 "	貸倒引当金繰入額	192 "	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売諸費</td><td>2,621百万円</td></tr> <tr><td>運送保管料</td><td>4,365 "</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,729 "</td></tr> <tr><td>給料賃金</td><td>16,859 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,732 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>18,767 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,634 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,176 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>73 "</td></tr> </table>	販売諸費	2,621百万円	運送保管料	4,365 "	広告宣伝費	2,729 "	給料賃金	16,859 "	賞与引当金繰入額	2,732 "	研究開発費	18,767 "	減価償却費	3,634 "	退職給付費用	1,176 "	貸倒引当金繰入額	73 "
販売諸費	2,306百万円																																				
運送保管料	4,896 "																																				
広告宣伝費	2,698 "																																				
給料賃金	17,868 "																																				
賞与引当金繰入額	2,223 "																																				
研究開発費	16,673 "																																				
減価償却費	3,852 "																																				
退職給付費用	1,402 "																																				
貸倒引当金繰入額	192 "																																				
販売諸費	2,621百万円																																				
運送保管料	4,365 "																																				
広告宣伝費	2,729 "																																				
給料賃金	16,859 "																																				
賞与引当金繰入額	2,732 "																																				
研究開発費	18,767 "																																				
減価償却費	3,634 "																																				
退職給付費用	1,176 "																																				
貸倒引当金繰入額	73 "																																				
<p>_____</p>	<p>※2 特別利益その他は、旧メディカル&グラフィック事業における事業再編に伴う費用の戻入によるものであります。</p>																																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	89,772百万円	現金及び預金	88,916百万円
有価証券	67,000 "	有価証券	104,000 "
計	156,772百万円	計	192,916百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△543 "	預入期間が3か月超の定期預金	△443 "
現金及び現金同等物	156,228百万円	現金及び現金同等物	192,472百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日
至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	531,664,337

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	1,436,886

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	普通株式	661,000	628

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	3,976	7.50	平成22年3月31日	平成22年5月31日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	3,976	7.50	平成22年9月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

(単位: 百万円)

	情報機器事業	オプト事業	メディカル&グラフィック事業	計測機器事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	133,975	32,127	23,498	1,681	4,108	195,390	—	195,390
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	945	262	253	222	11,353	13,038	(13,038)	—
計	134,921	32,389	23,752	1,904	15,462	208,429	(13,038)	195,390
営業費用	124,734	28,214	24,005	1,943	14,293	193,192	(9,845)	183,346
営業利益 (△営業損失)	10,186	4,174	△253	△39	1,168	15,237	(3,192)	12,044

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位: 百万円)

	情報機器事業	オプト事業	メディカル&グラフィック事業	計測機器事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	393,915	102,601	76,426	4,725	11,062	588,731	—	588,731
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,545	612	1,182	672	33,812	38,825	(38,825)	—
計	396,461	103,213	77,609	5,398	44,875	627,557	(38,825)	588,731
営業費用	378,385	92,919	76,069	5,813	42,416	595,604	(28,075)	567,528
営業利益 (△営業損失)	18,075	10,294	1,540	△415	2,458	31,953	(10,749)	21,203

(注) 1 事業区分の方法: 製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の5つのセグメントに区分しております。

2 各事業に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品
情報機器事業	MFP、プリンター 他
オプト事業	光学デバイス、電子材料 他
メディカル&グラフィック事業	医療、印刷用製品 他
計測機器事業	産業用、医用計測機器 他
その他事業	上記製品群に含まれないもの

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、第3四半期連結会計期間6,974百万円、第3四半期連結累計期間21,916百万円であり、その主なものは、純粋持株会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
（1）外部顧客に対する 売上高	87,453	41,111	53,865	12,959	195,390	—	195,390
（2）セグメント間の 内部売上高 又は振替高	64,524	496	500	42,219	107,741	(107,741)	—
計	151,978	41,608	54,366	55,179	303,132	(107,741)	195,390
営業費用	138,582	40,626	52,691	52,048	283,949	(100,602)	183,346
営業利益	13,395	981	1,675	3,130	19,183	(7,139)	12,044

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
（1）外部顧客に対する 売上高	271,102	127,670	152,923	37,034	588,731	—	588,731
（2）セグメント間の 内部売上高 又は振替高	164,479	1,541	1,047	116,972	284,040	(284,040)	—
計	435,581	129,212	153,970	154,007	872,772	(284,040)	588,731
営業費用	409,607	130,339	149,284	145,998	835,230	(267,701)	567,528
営業利益（△営業損失）	25,973	△1,127	4,686	8,008	37,541	(16,338)	21,203

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（1）北米………米国、カナダ

（2）欧州………ドイツ、フランス、イギリス

（3）アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、第3四半期連結会計期間6,974百万円、第3四半期連結累計期間21,916百万円であり、その主なものは、純粋持株会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（百万円）	42,674	60,203	40,808	143,685
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	195,390
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	21.8	30.8	20.9	73.5

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（百万円）	128,993	169,751	123,166	421,911
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	588,731
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	21.9	28.9	20.9	71.7

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

（1）北米………米国、カナダ

（2）欧州………ドイツ、フランス、イギリス

（3）アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内に製品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報機器事業」、「オプト事業」及び「ヘルスケア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報機器事業」は、MFP、プリンター、プロダクションプリンティング機及び関連消耗品等の製造販売をしております。「オプト事業」は、光学デバイス及び電子材料等の製造販売をしております。「ヘルスケア事業」は、医療用製品等の製造販売をしております。

また、報告セグメントの変更、及び報告セグメントに属する主要な製品及びサービスの種類の重要な異動に関し、「4 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	情報機器 事業	オプト事業	ヘルスケア 事業(注) 2	計		
売上高						
外部顧客への売上高	396,340	99,407	62,514	558,262	17,017	575,280
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,542	650	1,087	4,280	37,736	42,016
計	398,883	100,058	63,601	562,543	54,754	617,297
セグメント利益	25,988	10,043	592	36,625	3,699	40,324

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	情報機器 事業	オプト事業	ヘルスケア 事業(注) 2	計		
売上高						
外部顧客への売上高	130,289	30,249	17,598	178,137	5,317	183,455
セグメント間の 内部売上高又は振替高	528	289	388	1,205	10,900	12,105
計	130,817	30,538	17,986	179,343	16,217	195,561
セグメント利益	6,393	2,051	11	8,456	1,217	9,673

(注) 1 「その他」の区分には、計測機器事業及び産業用インクジェット事業を含んでおります。

2 第2四半期連結会計期間までの「メディカル&グラフィック事業」は、当第3四半期連結会計期間より「ヘルスケア事業」に報告セグメントの名称を変更しております。なお、当第3四半期連結累計期間の「ヘルスケア事業」の金額には、第2四半期連結累計期間の「メディカル&グラフィック事業」の金額を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	36,625
「その他」の区分の利益	3,699
セグメント間取引消去	△ 3,923
全社費用（注）	△ 8,149
四半期連結損益計算書の営業利益	28,251

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	8,456
「その他」の区分の利益	1,217
セグメント間取引消去	△ 1,230
全社費用（注）	△ 2,797
四半期連結損益計算書の営業利益	5,645

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

当第3四半期連結会計期間から、プロダクションプリント分野の一層の競争力強化とさらなる業容拡大を目指し、商業印刷及びデジタル印刷関連事業を情報機器事業へ集約するよう再編を実施したため、報告セグメントの区分方法を変更し、「メディカル&グラフィック事業」のグラフィック事業を「情報機器事業」に編入しております。

この再編に伴い、報告セグメントの名称を「メディカル&グラフィック事業」から「ヘルスケア事業」に変更しております。

また、主要な製品及びサービスの種類も、「メディカル&グラフィック事業」としての医療、印刷用製品等の製造販売から、「ヘルスケア事業」としての医療用製品等の製造販売に変更しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

短期借入金、社債及びデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

（単位：百万円）

科目	四半期連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 短期借入金	64,747	64,747	—
(2) 社債	70,000	69,537	△463
(3) デリバティブ取引(*)	1,086	1,086	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注）金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

(1) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) デリバティブ取引

後述の「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	USドル	30,542	—	535	535
	ユーロ	14,186	—	621	621
	その他	2,939	—	△81	△81
	買建				
	USドル	7,025	—	△58	△58
	その他	3,365	—	43	43
	合計	58,060	—	1,060	1,060
	通貨スワップ取引 その他	2,393	979	△16	△16

（注）1 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
767.43円	791.28円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 16.99円	1株当たり四半期純利益金額 20.35円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 16.00円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 19.70円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額(百万円)	9,007	10,790
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	9,007	10,790
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	530,279	530,221
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
受取利息(税額相当額控除後)	△46	—
四半期純利益調整額(百万円)	△46	—
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
転換社債型新株予約権付社債	29,073	16,785
新株予約権	579	705
普通株式増加数(千株)	29,653	17,490
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 10.32円	1株当たり四半期純利益金額 4.06円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 9.80円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 3.93円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額(百万円)	5,472	2,153
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,472	2,153
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	530,262	530,233
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
受取利息(税額相当額控除後)	△11	—
四半期純利益調整額(百万円)	△11	—
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
転換社債型新株予約権付社債	26,080	16,785
新株予約権	680	755
普通株式増加数(千株)	26,761	17,540
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年10月28日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	3,976百万円
② 1株当たりの金額	7円50銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年11月26日